

電気設備工事特記仕様書		なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。 ●受注者負担　・不要　・その他（　）		(2)特別管理産業廃棄物 ・変圧器　・コンデンサ　・その他（　） 現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。 なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。 (3)現場内において再利用を図るもの ・発生土　・その他（　）		(3)受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 36. 主任技術者又は監理技術者 (1)技術者要件 工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。 (2)専任を要しない期間 1) 現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。 2) 検査終了後の期間 工事完成後検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。	
I. 工事概要		1. 工事名称　川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事		21. 電子納品 (1)工事写真は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。 (2)工事完成図書は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。		37. 工事の一時中止 工事の一時中止の取り扱いについては「三重県工事一時中止に係るガイドライン」（平成29年7月三重県土木整備部）による。 三重県建設工事契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間における工事現場の管理に関する基本計画書を発注者に提出し、協議する。 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	
2. 工事場所　三重県三重郡川越町大字豊田一色地内		3. 建物概要　PC造　地上4階建・塔屋1階　延べ面積　9,534.47㎡		22. 官公署への手続き 工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を滞滞なく行う。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。 ・消防設備関係　・電気工作物関係　・受電関係　・通信関係　・建設工事関係　・その他（　）		38. 社会保険等未加入対策 (1)適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。 (2)受注者は、施工体制台帳・再下請通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。	
4. 工事種目　用途区分は消防法施行令別表第一による表記		●電力設備　・受変電設備　●電力貯蔵設備　・発電設備 ・通信・情報設備　・中央監視制御設備　・医療関係設備 ・構内配電線路　・構内通信線路　・その他		23. 消防法関係の手続き (1)消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成 ・本工事（・建築工事・電気設備工事・機械設備工事）　・別途工事 (2)防火対象物使用開始届出書 書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。		39. 現場での安全確保（自主施工の原則） (1)受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。 (2)設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。	
II. 共通仕様		図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。 ・三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月制定版） ・三重県建設工事実務必携（令和6年4月1日版） ・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気(機械)設備工事編　各令和4年版） 「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気(機械)設備工事編　各令和4年版） 「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編　各令和4年版） ・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準） ・電気工事業の業務の適正化に関する法律 ・電気工事士法 ・労働安全衛生法 ・消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む。） ・電力会社供給約款 ・その他関連法令、関連諸基準		24. 工用仮設物 構内への設置　●できる（施設管理者と協議）　・できない		40. 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置 労働安全衛生法第30条第2項の規定が適用される場合、次の工事の受注者を指名する。 ・本工事　・別途工事（・建築工事　・機械設備工事　・その他工事）	
III. 一般共通事項		下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。		25. 工事用電力、水、その他 (1)本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。 (2)本工事で新規受電または既設電気回路に接続し、通電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。		41. 設計図書の照査 三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-1-3.2.設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。 なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。	
1. 一般事項		(1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。 (2)設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおり施工することで将来不具合が発生すると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。 (3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。		26. 工事中等の保安監理 電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。		IV. 施工仕様	
2. 技術検査		中間技術検査　実施回数（＊）回　実施する段階（＊＊＊）		27. 搬入計画 大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。		下記に該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。	
3. 火災保険等		三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加し、その加入証券等を提示しなければならない。 ① 保険の目的物　工事目的物及び工事材料（支給材料を含む） ② 保険の加入期間　工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間 ③ 保険金額　原則として請負金額に相当する金額		28. 製品確認 発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。		1. 既設設備等の調査 既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。 (1)地中埋設管路 1) 項　目　・埋設配管　・構造物　・その他（　） 2) 調査範囲　・埋設ルート　・その他（　）	
4. 足場等		●別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定置したものは無償で利用できる。 ・本工事で設置する。 足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.2.2より足場の種別は以下による。 ・内部足場（・A種　・B種　・C種　・D種　・E種　・F種　・G種） ・外部足場（・A種　・B種　・C種　・D種　・E種　・F種）		29. 検査等の検査及び試験 検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。		(2)貫通及びはつり 1) 項　目　・鉄筋　・配管　・その他（　） 2) 調査範囲　・施工部分　・その他（　）	
5. 三重県産業廃棄物税		本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マンフェスト）の数量の集計）を超えて請求することはできない。		30. 完成確認及び完成検査時等の電源確保 機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。		(3)既設との取合い 1) 項　目　●接続箇所　・増設箇所　・その他（　） 2) 調査範囲　●施工部分　・その他（　）	
6. 電気工作物の種類		●一般電気工作物　●自家用電気工作物		31. 完成時の操作説明 総合監等操作の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。		2. 施工前の測定等 改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。	
7. 電気工事士		電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。		32. 不正給油の使用の禁止 (1)工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正給油（地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。 (2)受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。 (3)受注者は、不正給油の使用が判明した場合は、速やかには正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正給油の使用が判明した場合は速やかには正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。		3. 耐震基準 耐震措置の計算及び施工方法は、次の基準を適用する。 (1)「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部） (2)「建築設備耐震設計・施工指針　2014年版」（一財）日本建築センター）	
8. 電気工事業の業務の適正化に関する法律		電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。		33. 下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用 (1)本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。 なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。 (2)本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。 なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。		4. 耐震基準 (1)想定される地震に設備を対応させる。 (2)耐震計算書を監督員に提出する。	
9. 電気保安技術者		電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。 また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。		34. 総合評価方式 総合評価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の技術評価点（満点）の1割を減点する。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は不履行工事件数に応じて、発注工事の技術評価点（満点）を減点する。		5. はつり (1)穴開け及び補修　●なし　・あり（貫通場所及び口径は別図による） (2)溝のはつり及び補修　●なし　・あり（はつり深さは別図による）	
				35. 不当介入を受けた場合の措置 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1)受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2)(1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。		6. あと施工アンカー 性能確認試験及び施工確認試験　●行う　・行わない	
						7. 基礎の配線ビット 基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。	
						8. 配管・配線の耐震処置 建物引込部の配管の耐震処置　●行う　・行わない 建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置　●行う　・行わない	
						9. 最上階の埋込配管 最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。	
						10. 露出配管 (1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。 (2)附属品は、ねじ込み形を使用する。 (3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。 (4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。 (5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。	
						11. 合成樹脂管 (1)合成樹脂管の管端には、プッシングを取り付ける。 (2)原則として屋外の露出には使用しない。（P.F管）	

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		<div><div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div><div>MAINO</div>株式会社 前野建築設計</div></div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 水廻	工事名称	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩				一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第320204号 前野 将輝			川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21
					一級建築士 第117489号 前野 初像	一級建築士 第360917号 前田 祐作					図面名称	図面番号
										閉塞	縮 尺 A1: NS A3: NS	E01
											電気設備工事 特記仕様書 1	

12. 予備配管等	(1)埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は（P F 2 2）を1本、5回路以上は（P F 2 2）を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。 (2)防犯主装置、自動火災報知受信機、MDF、警報盤等の間に移報のための空配管を行う。
13. 金属製電線管等の塗装	(1)露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。 1) 屋外、屋内（電気室、機械室、E P S、居室、廊下）、その他建築意匠上必要な箇所。 2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。 3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。） 4) 仮軒貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。 (2)塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。
14. 導入線	通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。
15. 予備スリーブ	梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。
16. ボックス類	位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。
17. 軽量間仕切のボックス	軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。
18. プルボックス	(1)屋外形、特殊な形状又は一辺が800mm以上のものは、製作図を提出すること。 (2)屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコキングを行う。
19. ボルト・ナット類	屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないものは ●ステンレス・溶融亜鉛メッキ仕上げ
20. 環境に配慮した電線類の採用	電線、ケーブル及び通信線はEM（エコマテリアル）ケーブルを使用すること。
21. ケーブル及び配線	(1)表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。 ① ケーブルがスラブを貫通する部分 ② ケーブル分岐部分 ③ 変電所内のケーブル引出し部分 ④ 盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分 ⑤ 屋内の直線部分は、30mごと ⑥ プルボックス内 ⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、50mごと ⑧ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分 ⑨ マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数・2箇所・4箇所・（ ）箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数・2箇所・4箇所・（ ）箇所 (3)耐熱処置 高圧引下げケーブルの屋外露出部には高圧絶縁テープを施す。
22. 配線器具の設置	(1)特殊コンセントはプラグ付とする。 (2)電源の種類により色を区別する。 (3)公共住宅の住戸部分に設置するスイッチ・コンセントは原則として表示付とし、特記なきスイッチはワイドスイッチとする。 (4)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁棒を使用する。 (5)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。 (6)カバープレートは、原則として新金属製とする。 なお、器具をINSTALLしない位置ボックスには用途表示をすること。 (7)フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。
23. 照明器具の設置	(1)照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承諾を得ること。 (2)照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A A級とする。 (3)天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。 (4)パイプ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。
24. 照明改修の際の測定	対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。 測定箇所（*****）測定回数 前後各（*）回
25. 分電盤、制御盤、キュービクル等	(1)図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。
26. 受変電設備、発電設備の設置場所	(1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。 (2)屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書等を監督員に提出する。 (3)屋外に設置する場合は、機器及び基礎の質量を求め、地盤の許容地耐力を確認し、結果を監督員に提出する。 なお、地盤改良を行う場合は、工法について監督員と協議する。 (4)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。 (5)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。
27. 発電設備の燃料配管	(1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。 (2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。
28. 非常放送設備のスピーカ設置	(1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は10m以内とする。 (2)階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離15m以内とする。

(3)増幅器からスピーカまでの配線及び非常電話の配線は、各系統ごとに独立させ、共通線方式は用いない。	
29. 土工事	(1)埋戻しの材料及び工法 ・B種（材料：根切り土の中の良質土 / 工法：機器による締固め） ・その他（ ） ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。 (2)特記なき地中埋設配管の深さは、G L－600mm以上とする。 (3)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつぼ掘りとする。 (4)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。 (5)建設発生土の処理 ・構内敷ならし・処分地指定（ ） ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（ ）km
30. ハンドホール、マンホール	高さ900mmを超えるものにあては、タラップ付とする。 なお、タラップの取付は450mm間隔以内とする。
31. 地中配線路の表示杭	下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。 ① 建物への引込口及び送出口付近 ② マンホール・ハンドホール付近 ③ 地中線路の曲折箇所 ④ 道路横断箇所 ⑤ 直線部分では30m程度に1個（30mに満たない部分はその間に1個）
V. 機器仕様	下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。なお、詳細については図面による。
【電力設備】	
1. 電灯設備	(1)既設等との取り合い (2)機器類 (3)一般照明器具
(1)既設等との取り合い	・無し・盤改造・配線接続・電源供給●その他（一部器具脱着）
(2)機器類	・一般照明器具・照明制御装置・外灯（単独設置）・コンセント等 ・分電盤、制御盤等・その他（ ） 1) 形式・公共型・一般型 2) 灯具・LED灯・その他（ ） 3) 用途・屋内用・屋外用・防災用 4) 環境・普通地域・塩害地域 5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。 1) センサ類・明るさセンサ・人感センサ・タイマ・調光スイッチ ・その他（ ） 2) 調光方式・連続調光・段階調光・ON/OFF制御 ・その他（ ） 3) 制御方式・有線・無線通信
(3)一般照明器具	1) 照明用ポール ①材質・アルミニウム製・鋼製・溶融亜鉛メッキ ・その他（ ） ②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。 2) 基礎・本工事・別途工事・既設利用・その他（ ） 3) 灯具・LED灯・その他（ ） 4) 電源・商用電源(60Hz)・200V・100V ・その他（ ） 5) 制御・E Eスイッチ・タイマ・その他（ ） 6) 接地・単独接地（本工事・別途工事・既設利用）・共用 ・その他（ ） ・ハフションワット（・固定型・上下動型(アップ式を含む)）
(4)照明制御器	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
(5)外灯（単独設置）	・無し●盤改造●配線接続・その他（ ）
(6)コンセント等	・分電盤、制御盤等・その他（ ） ・給水・排水・消火●空調・換気・排煙・昇降機 ・その他（ ） 図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。
(7)分電盤、制御盤等	・専用接地・金属管接地（7.5kW以下）
2. 動力設備	(1)既設等との取り合い (2)機器類 (3)負荷設備への接続 (4)電動機等の接地 (5)分電盤、制御盤等
(1)既設等との取り合い	・無し●盤改造●配線接続・その他（ ）
(2)機器類	・分電盤、制御盤等・その他（ ） ・給水・排水・消火●空調・換気・排煙・昇降機 ・その他（ ） 図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。
(3)負荷設備への接続	・専用接地・金属管接地（7.5kW以下）
(4)電動機等の接地	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工制御盤等年月、受注者名、施工者名を記載する。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。
(5)分電盤、制御盤等	1) 受電部・突針・棟上導体・笠木等の別途施工物 2) 避雷導線・引下げ導線・建築構造体利用 3) 接地極・接地極埋設・建築構造体利用・測定用補助接地極 4) 接地抵抗の測定 ①測定方法・電位差計方式・電圧降下法 ②測定回数・3回・（ ）回 5) 接地極埋設標を設置する。
3. 雷保護設備	(1)避雷針

(2)雷サージ保護	1) 耐雷トランス・設置（・単相用・動力用）・設置しない 2) SPD・低圧用（・クラスⅠ・クラスⅡ） ・通信用（・カテゴリC2・カテゴリD1） 3) SPDの性能仕様は別図による 1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場所は、雷サージから機器を保護するため通信用SPDを設置する。
(3)電源回路保護	1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場所は、雷サージから機器を保護するため通信用SPDを設置する。
(4)通信回線保護	1) 種別・A種・B種・C種・D種 2) 施工・各種単独・共用有り（ ） 1) 測定方法・電位差計方式・電圧降下法 2) 測定回数・3回・（ ）回 接地には接地極埋設標を施工し、接地極の位置がわかるようにする。
4. 接地設備	【受変電設備】 高圧以外の受変電設備については、本項によらず別図による。 ・無し・改造（機器取替、追加等を含む）・増設・配線接続 ●その他（一部ブレーカ更新） ・盤類・交流遮断器・断路器・避雷器・負荷開閉器・変圧器 ・進相コンデンサ・直列リアクトル・配線用遮断器・電磁接触器 ・その他（ ） 1) 形式・キュービクル式配電盤（JIS C 4620） ・高圧スイッチギア（JEM 1425）（・CX・CW・PW・MW） ・開放形配電盤・その他（ ） 2) 中通路・有・無 3) 特記事項（ ） 真空遮断器（VCB） ①操作方式・手動ばね操作・電動ばね操作・電磁操作 ②引外し方式・電流引外し・コンデンサ引外し・直流電圧引外し 1) 形式・3種単投・単極単投（避雷器用に限る） 2) 操作方式・遠方手動操作・フック棒操作（避雷器用を含む） 1) 形式・配電盤用・引込柱用・地中引込用 2) 配電盤用 ①操作方式・フック棒操作・遠方手動操作・電動操作 ②限流ヒューズ・有（ストライカ付き）・無 ③引外し装置・ストライカ引外し・電圧引外し・無 ①本体及び制御箱の材質・ステンレス製・鋼製 ②保護装置・過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする ③避雷器・内蔵・無 保護装置は、過電流蓄勢トリップ付地絡方向継電器とし、制御電源用変圧器内蔵とする
(5)断路器	1) 形式・油入・モールド 2) 設置方式・屋外型・屋内型 3) ダイヤル温度計・有（・最大値指針 有・最大値指針 無）・無 油入500kVA以上、モールド150kVA以上の場合は必須とする
(6)負荷開閉器	1) 絶縁方式・油入・モールド・ガス入 2) その他 ①内部異常を検知して動作する保護接点設けること ②放電装置を附属又は内蔵すること
(7)変圧器	1) 形式・油入・モールド 2) 設置方式・屋外型・屋内型 3) ダイヤル温度計・有（・最大値指針 有・最大値指針 無）・無 油入500kVA以上、モールド150kVA以上の場合は必須とする
(8)進相コンデンサ	1) 絶縁方式・油入・モールド・ガス入 2) その他 ①内部異常を検知して動作する保護接点設けること ②放電装置を附属又は内蔵すること
(9)直列リアクトル（進相コンデンサ用）	1) 絶縁方式・油入・モールド 2) 容量・6％・13％ 3) その他 内部異常を検知して動作する警報接点設けること
(10)キュービクル等	1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載すること。 2) 図面ホルダーは、A4サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付けできない場合を除く。）とする。 3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。 4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。
(11)基礎	・本工事（・21N/mm2・18N/mm2）・別途工事・既設利用 ・その他（ ）
(12)配線ビット及び蓋	1) 施工・本工事・別途工事・既設利用・その他（ ） 2) ビット蓋の加工が必要な場合は、本工事にて行うこと。
(13)設置場所	・屋内・屋外（・地上・屋上）
【電力貯蔵設備】	●直流電源設備仕様書による ・非常用照明器具電源・受変電設備制御電源・その他（ ） （ ）kVA 1) 出力電圧 直流（・12V・24V・48V・（ ）V） 2) 整流装置は、蓄電池を充電するための電流並びに監視及び制御等で消費される電流を考慮して選定する。
(4)蓄電池	1) 種類・鉛蓄電池（・HS・MSE・長寿命形MSE） ・アルカリ蓄電池（・AH・AMH） ・その他（ ） 2) 最低蓄電池温度・5℃・15℃・25℃・-5℃・（ ）℃ ・仕様詳細は別図による。
7. 交流無停電電源設備	（ ）kVA (1)用途 (2)容量 (3)給電方式 ・常時インバータ給電方式・ラインインタラクティブ方式 ・常時商用給電方式・その他（ ） 整流装置、インバーター装置は、接続する負荷の特性を配慮し選定する。
(1)用途	1) 種類・鉛蓄電池（・HS・MSE・長寿命形MSE） ・アルカリ蓄電池（・AH・AMH） ・その他（ ） 2) 最低蓄電池温度・5℃・15℃・25℃・-5℃・（ ）℃ 停電補償時間（ ） ・仕様詳細は別図による。
(2)容量	・仕様詳細は別図による。
(3)給電方式	・仕様詳細は別図による。
(4)整流装置等	・仕様詳細は別図による。
(5)蓄電池	・仕様詳細は別図による。
(6)性能	・仕様詳細は別図による。
8. 電力平準化用蓄電設備	・仕様詳細は別図による。
9. 分散電源エネルギーマネージメントシステム	・仕様詳細は別図による。

【発電設備】	
10. 燃料式発電設備	(1)用途 (2)設置場所 (3)機器 (4)発電装置
(1)用途	1) 用途・防災電源専用（防災認定品）・防災電源兼用（防災認定品） ・一般用 2) 区分・常用・非常用 ・屋内（・普通地域・塩害地域） ・発電装置・燃料槽・給油ボックス・燃料移送ポンプ ・その他（ ） 1) 種類・ディーゼル発電装置・ガスエンジン発電装置 ・ガスタービン発電装置 ・簡易形・オープン式 ・キュービクル式（・85dB(A)/1m・75dB(A)/1m） 3) 始動時間（停電検出後）・10秒以内・40秒以内 ・（ ）秒以内 4) 連続運転時間・2時間以上・10時間以上・24時間以上 ・72時間以上・その他（ ） 5) 発電機 ①電気方式・三相3線式（・6.6kV・200V・（ ）V） ・単相3線式（200V/100V） ・単相2線式（200V・100V・（ ）V） ②定格周波数60Hz ③定格出力（ ）kVA 6) 原動機 ①定格出力・（ ）kW以上・（ ）ps以上 ②冷却方式・ラジエータ方式・その他（ ） 1) 種類・軽油・灯油・A重油・その他（ ） 2) 引渡時燃料・満タン・指定なし・その他（ ） (6)燃料槽 1) 形式及び容量 ・パッケージ搭載タンク（ ）リットル ・燃料小出槽（ ）リットル ・主燃料槽（ ）リットル ・屋外型（・ステンレス製・鋼製） ・屋外型（・ステンレス製・鋼製）
(2)設置場所	2) 燃料小出槽 ①設置場所・屋内・屋外(地上) ・地下埋設（・タンク室内埋設・直埋設） ②形式・二重殻タンク・一重殻タンク ・その他（ ） ③設置工事・本工事・別途工事・その他（ ） ④タンク室工事・本工事・別途工事・既設利用・その他（ ）
(3)機器	1) 材質・ステンレス製・鋼製・その他（ ） 2) 油量指示計・有・無 1) 電動ポンプ・歯車ポンプ・油中ポンプ 2) 手動ポンプ（ウイングポンプ） 3) 電動ポンプ水没防止カバー ・本工事（・21N/mm2・18N/mm2） ・別途工事・既設利用 ・その他（ ）
(4)発電装置	1) 形式・ディーゼル発電装置・ガスエンジン発電装置 ・ガスタービン発電装置 ・簡易形・オープン式 ・キュービクル式（・85dB(A)/1m・75dB(A)/1m） 3) 始動時間（停電検出後） ・10秒以内 ・40秒以内 ・（ ）秒以内 4) 連続運転時間 ・2時間以上 ・10時間以上 ・24時間以上 ・72時間以上 ・その他（ ） 5) 発電機 ①電気方式 ・三相3線式（・6.6kV・200V・（ ）V） ・単相3線式（200V/100V） ・単相2線式（200V・100V・（ ）V） ②定格周波数 60Hz ③定格出力 （ ）kVA 6) 原動機 ①定格出力 ・（ ）kW以上 ・（ ）ps以上 ②冷却方式 ・ラジエータ方式 ・その他（ ） 1) 種類 ・軽油 ・灯油 ・A重油 ・その他（ ） 2) 引渡時燃料 ・満タン ・指定なし ・その他（ ） (6)燃料槽 1) 形式及び容量 ・パッケージ搭載タンク（ ）リットル ・燃料小出槽（ ）リットル ・主燃料槽（ ）リットル ・屋外型（・ステンレス製・鋼製） ・屋外型（・ステンレス製・鋼製）
(5)燃料	2) 燃料小出槽 ①設置場所 ・屋内 ・屋外(地上) ・地下埋設（・タンク室内埋設 ・直埋設） ②形式 ・二重殻タンク ・一重殻タンク ・その他（ ） ③設置工事 ・本工事 ・別途工事 ・その他（ ） ④タンク室工事 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）
(6)燃料槽	1) 材質 ・ステンレス製 ・鋼製 ・その他（ ） 2) 油量指示計 ・有 ・無 1) 電動ポンプ ・歯車ポンプ ・油中ポンプ 2) 手動ポンプ（ウイングポンプ） 3) 電動ポンプ水没防止カバー ・本工事（・21N/mm2 ・18N/mm2） ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）
(7)給油ボックス	・（ ）の仕様詳細は別図による。
(8)燃料移送ポンプ	・（ ）の仕様詳細は別図による。
(9)基礎	・（ ）の仕様詳細は別図による。
11. その他発電設備	・（ ）の仕様詳細は別図による。
【通信・情報設備】	
12. 構内情報通信網設備	・仕様詳細は別図による。
13. 構内交換設備	(1)機器 (2)交換装置
(1)機器	・交換装置・電話機・端子盤類・アウトレット ・その他（ ） 1) 種別・構内交換装置（・デジタルPBX・IP-PBX・VoIPサーバ） ・ボタン電話装置 ・その他（ ）
(2)交換装置	2) 局線応答方式・局線中継台・分散中継台・ダイヤルイン・ダイレクトインダイヤル・ダイレクトインライン ・その他（ ） 3) 保安用接地・本工事・別途工事・既設利用 ・その他（ ） 4) 本配電盤(MDF)・自立フレーム（・片面形・両面形） ・交換機一体型 ・壁掛型・その他（ ） 5) 電源装置 ①形式・別置型・一体形・その他（ ） ②停電補償時間 ・30分以上 ・（ ）以上 ・多機能電話機 ・IP電話機 ・デジタルコードレス電話機（PHS方式） ・IPコードレス電話機（無線LAN方式） ・その他（ ）
(3)電話機	1) 端子盤・中継端子盤（IDF） ・室内端子盤 2) 中継端子盤には実装数の20%以上、室内端子盤には10P以上の接続端子板スペースを見込む。 ・ローテンションアウトレット（・固定型・上下動型（アップ式を含む）） ・壁コンセント・その他（ ）
(4)端子盤類	・中継端子盤には実装数の20%以上、室内端子盤には10P以上の接続端子板スペースを見込む。 ・ローテンションアウトレット（・固定型・上下動型（アップ式を含む）） ・壁コンセント・その他（ ）
(5)アウトレット	・壁コンセント・その他（ ）
14. 情報表示設備	(1)設備 (2)表示装置 (3)出退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示装置
(1)設備	・表示装置・検出装置・その他（ ） ・表示窓 ①表示方式 ・本工事・別途工事・既設利用 ②施工 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）
(2)表示装置	1) 機器 ・表示窓 ・検出装置 ・その他（ ） 2) 表示窓 ①表示方式 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ②施工 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）
(3)検出装置	①検出方式 ・電極 ・無電圧接点 ・その他（ ） ②施工 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他（ ）
(4)図面に特記明示がない場合、検出装置への接続は本工事とする。	・仕様詳細は別図による。
15. 映像音響設備	・仕様詳細は別図による。

特記事項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】 第28D1-0077MT号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩	一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	法適合確認	作図 水谷 浩 校図 前野 将輝	工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事 図面名称 電気設備工事 特記仕様書2 縮尺 A1: NS A3: NS	設計日 R07/03/21 図面番号 E02
------	--	---	----------------------------	---------------------------	---------------------------	------	-------	---------------------	--	---------------------------

16. 拡声設備 (1)機器 (2)増幅器	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ・スピーカ ・その他 ( ) ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用 出力 ( ) W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形
(3)付属機器	・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・C D ・メモリオーディオ ・その他 ( ) ) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ( ) )
(4)操作装置 (5)スピーカ	・有線マイクロホン ・無線マイクロホン (・電波式 (・アナログ ・デジタル) ・赤外線式) ・ラジオチューナー (・F M ・A M ・その他 ( ) ) ・スピーカ切替装置 ・その他の機器 ( ) ・卓型 ・キャビネットラック型 ・壁掛型 ・その他 ( ) ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用 結線 ・1 W ・3 W ・ ( ) W インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 ( )
17. 誘導支援設備 (1)設備 (2)音声誘導装置	・音声誘導装置 ・インターホン ・トイレ等呼出装置 1) 検出方式 ・磁気式 ・無線式 ・画像認識式 ・その他 ( ) 2) 設置場所 ・屋外 (防雨形) ・屋内 3) 機能 ・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする ・その他 ( ) 4) 機器 ・制御装置 ・送信機 ・受信機 ・その他 ( ) 5) 制御装置 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 ( ) 6) 送信機 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 ( ) 7) 受信機 ・スピーカー式 ・イヤホン式 ・その他 ( ) 1) 用途 ・内部受付用 ・外部受付用 ・夜間訪問用 ・身体障害者用 ・保守用 ・その他 ( ) 2) 機能 ・音声通話 ・映像モニタ 3) 通話網 ・親子式 ・相互式 ・複合式 4) 通話方式 ・同時通話式 ・交互通話式 ・その他 ( ) 5) 機器 ・親機 ・子機 ・その他 ( ) 6) 親機 ①形状 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 ( ) ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 ( ) 7) 子機 ①形状 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 ( ) ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 ( ) 1) 用途 ・トイレ呼出 ・受付呼出 ・非常通報 ・その他 ( ) 2) 機器 ・親機 ・呼出スイッチ ・警報装置 ・その他 ( ) 3) 親機 ・壁掛型 ・卓上型 ・複合盤組込 ・その他 ( ) 4) 呼出スイッチ ・押ボタン式 ・引紐式 ・その他 ( ) 5) 警報装置 ・光 ・音声 ・ブザー ・ベル ・その他 ( )
(3)インターホン	
(4)トイレ等 呼出装置	
18. テレビ共同 受信設備 (1)受信放送 (2)機器 (3)アンテナ	・UHF ・BS ・CS ・FM ・CATV ・その他 ( ) ・増幅器 ・混合器 ・分波器 ・分岐器 ・分配器 ・機器収容箱 ・アンテナ ・その他 ( ) 1) 放送 ・UHF ・BS ・CS ・FM ・その他 ( ) 2) マスト ・地上波用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・衛星用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・その他 ( ) 3) 自立用基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( )
19. 監視カメラ設備	・仕様詳細は別図による。
20. 駐車場 管制設備	・仕様詳細は別図による。
21. 防犯・入退室 管理設備	・仕様詳細は別図による。
22. 自動火災 報知設備 (1)機器 (2)受信機	・受信機 ・副受信機 (表示装置) ・中継器 ・発信機 ・感知器 ・光警報装置 ・その他 ( ) 1) 型式 ・P型1級 ・P型2級 ・R型 2) 回線数 ・ ( ) 回線 ・ ( ) アドレス 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 盤形式 ・複合盤組込 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 ( ) 1) 盤形式 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 ( ) 2) 回線数 ・ ( ) 回線 ・ ( ) アドレス 3) 表示装置の仕様詳細は別図による。 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 1) 型式 ・アドレス付 ・P型1級 ・P型2級 2) 消火栓ポンプ起動 特記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表 面に「消火栓起動」等の文字を併記する。 3) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・その他 ( ) ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ( ) 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 ・熱感知器 ・空気管式 ・煙感知器 ・炎感知器 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 ( ) 1) 機器 ・警報装置 ・制御装置 ・同期装置 2) 警報装置 ・天井付 ・壁付 3) 同期装置 ・自走同期式 ・外部同期式
(3)副受信機 (表示装置)	
(4)中継器 (5)発信機	
(6)感知器	
(7)光警報装置	

23. 自動閉鎖設備 (1)機器 (2)連動制御器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 ( ) 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 ( ) 2) 回線数 ( ) 回線 (遠方復帰機構 ( ) 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2種 ・3種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 ( ) 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 ( ) 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 ( ) 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( )
(3)感知器	
(4)自動閉鎖装置	
(5)自動開錠装置	
24. 非常警報設備 (1)設備 (2)非常放送装置	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 ( ) 3) 増幅器 ①出力 ( ) W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 ( ) ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 ( ) ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1 W ・3 W ・ ( ) W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 ( ) ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク 型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 ( ) 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 ( ) 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ( )
(3)非常ベル (自動サイレンを 含む)	
25. ガス漏れ火災 警報設備 (1)機器 (2)受信機	・受信機 ・副受信機 ・中継器 ・検知器 ・警報器 ・その他 ( ) 1) 回線数 ( ) 回線 2) 種類 ・都市ガス用 ・液化石油ガス用 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 ( ) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 ( ) 1) 動作 ・単独 (単独動作) ・連動 (受信機に伝送) 2) 定格電圧 ・A C 1 0 0 V ・D C 2 4 V (受信機等から供給) ・その他 ( ) 3) ガス検知出力信号 ・有電圧出力方式 ・無電圧接点方式
(3)副受信機	・仕様詳細は別紙による。
(4)検知器	
【中央監視 制御設備】	・仕様詳細は別紙による。
【医療関係設備】	・仕様詳細は別紙による。
【構内配電線路】	
26. 構内配電線路 (1)配線方式 (2)建柱	・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ( ) ) ・その他 ( ) 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・その他 ( ) 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト ・その他 ( ) 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード ・有 ・無) 4) 装柱材料 ・有 (電力仕様) ・無 5) 鉛板 ・有 ・無 1) 機器 ・開閉器 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 ( ) 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 3) 開閉器 仕様は 5. 変電設備 (6) 負荷開閉器 による。 1) 機器 ・開閉器 ・開閉器箱 ・避雷器 ・カットアウト ・碍子 ・その他 ( ) 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ ( ) 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所)) ・無
(3)装柱機器 (高圧用)	
(4)装柱機器 (低圧用)	
(5)ハンドホール マンホール	
(6)鉄蓋	1) 鉄蓋の刻印は「強電」、「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水バックン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 ( ) 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 ( ) 4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。
(7)地中ケーブル 保護材料	

【構内通信線路】 27. 構内通信線路 (1)用途 (2)配線方式 (3)建柱 (4)ハンドホール マンホール (5)鉄蓋 (6)地中ケーブル 保護材料 【その他】 28. 消火器	・電話 ・拡声 ・時刻表示 ・火災報知 ・非常警報 ・インターホン ・テレビ共同受信 ・防犯 ・制御 ・その他 ( ) ・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ( ) ) ・その他 ( ) 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・構内配電線柱に添架 ・その他 ( ) 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト ・その他 ( ) 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード ・有 ・無) 4) 装柱材料 ・有 ・無 5) 鉛板 ・有 ・無 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( ) 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・ ( ) 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所)) ・無 1) 鉄蓋の刻印は「弱電」又は「通信」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水バックン付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 ( ) 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 ( ) 4) 埋設標識シートの表記は弱電用であることがわかるものとする。 1) 設置 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事) ・別途工事 2) 消火器 種類 ( ) 、数量 ( ) 本 3) 消火器収納箱 材質 ( ) 、数量 ( ) 面 VI. 使用資機材の適用規格 (1)以下に定めるとりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (JIS規格) 適合品の使用を原則とする。 ● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ● 耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バ スタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行 い合格したもの ● 非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ● 誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、 認定証票が貼付されたもの ● 制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ● 消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火 災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通 報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ● 金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ● 高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の 変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ● 直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をう け、認定証票が貼付されたもの ● 交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ● 自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時 間形) が貼付されたもの ● 自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ● 太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第4条第2項又は第3項の規定に適合するもの ● 電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認 定を受け、適合表示が貼付されたもの ● 非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受 けたもので、SHマークが貼付されたもの ● 自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、 監督員の承諾を得るものとする。
---	---

Ⅶ. 使用資機材の製造者

(1)以下に掲げる資機材については、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（電気設備機材・機械設備機材）（（一社）公共建築協会 発行）」（以下「評価名簿」という）に記載されている製造者の製品を使用すること。

なお、納入地区に中部地区が含まれ、評価の有効期間内であるものとする。

- L E D照明器具（一般屋内用に限る）
- サージ防護デバイス（SPD）
- 盤類
- 絶縁監視装置
- 交流無停電電源装置
- 監視カメラ装置

- 照明制御装置
- 可変速運転用インバータ装置
- 高圧機器
- 蓄電池
- 太陽光発電装置
- 中央監視制御装置

(2)評価名簿に記載されていない製造者の製品を使用する場合は、評価名簿の評価基準と同等の条件を満足することを証明する書類を監督員に提出し、監督員の承諾を得るものとする。

Ⅶ. 完成時の提出図書

名 称	完成書類	部数
完成図（原図サイズ）	竣工図（製本）	1部
	施工図（製本）	1部
完成図（原図サイズA4折り）	ファイル綴	1部
完成図（A3版縮小二つ折り）	竣工図（製本）	2部
	施工図（製本）	2部
保全に関する資料 制御システム図 システム系統図 資機材一覧表 機器完成図 取扱説明書 試験結果報告書 工場試験成績書 各種計算・検計書 予備品・付属品一覧表 機器銘板の写し 検査済証 保証書 メンテナンス要領書 メンテナンス参考業者一覧表 官公庁手続き書類一覧表 官公庁手続き書類の写し（表紙のみ） その他監督員の指示するもの ＊各種書類には一覧表を作成し、インデックスも付けること。	ファイル綴	1部
工事に関する書類 工事カルテ受領書の写し 施工計画書 施工要領書 部分下請負通知書及び下請負契約書の写し 施工体制台帳及び施工体系図 工事進捗状況報告書 各種計画書及び報告書 排出ガス対策型建設機械使用報告書 工事打合簿 段階確認書 工事事故報告書 安全管理関係書類 使用機材届出書 工事材料搬入報告書 機器明細図 機材の品質及び性能証明書 各種計算・検計書 工場試験成績書 試験結果報告書 計測機器類の校正証明書、精度保証書、又は検定証の写し 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書 産業廃棄物処理集計表 現場発成品調書 再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書 再資源化等完了報告書（特定建設資材廃棄物） 工事写真（サムネール及び代表写真） 検査立会者名簿 その他監督員の指示するもの ＊各種書類には一覧表を作成し、インデックスも付けること。	ファイル綴	1部
官公庁手続き書類 官公庁手続き書類一覧表 官公庁手続き書類（本冊）	ファイル綴	1部
電子納品		3部
工事目的物引渡書 引渡目録		3部

注

- ・完成図はC A Dにより作成すること。
- ・完成図の作図範囲は設計図面と同程度とする。
- ・改修工事等は既存の完成図を修正すること。
- ・表紙（可能な範囲で背表紙にも）に「年度、工事名、工期、竣工図（又は施工図）、受注者名」を印字（シール不可）すること。
- ・保全に関する資料は、国土交通省「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き（本編）」及び「（防災編）」を参照すること。
- ・上記表は標準の部数であり、詳細については監督員の指示による。
- ・その他監督員の指示する書類を作成して提出すること。
- ・資料は原則チューブファイルに綴じること。
- ・完成書類の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は発注者に移譲する。
- ・作成がたい場合は、監督員との協議による。

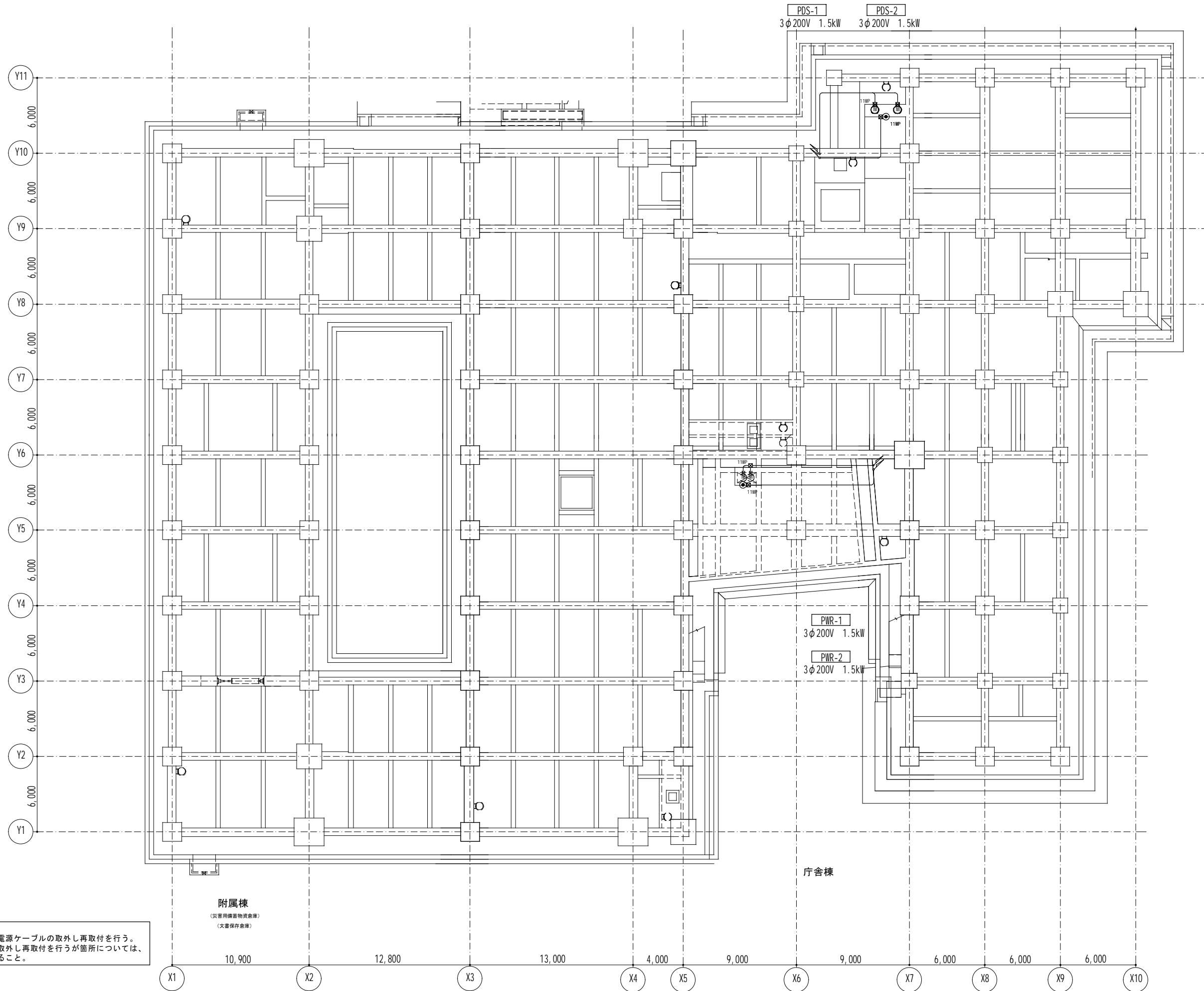
特記事項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】 第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩

一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝
---

代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	法適合確認
-------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	------	------	-------

作図 水谷 浩	工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	設計日 R07/03/21
検図 前野 将輝	図面名称 電気設備工事 特記仕様書 3	図面番号 縮尺 A1: NS A3: NS E03





【注記】  
・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行う箇所については、  
機械設備図も参照すること。

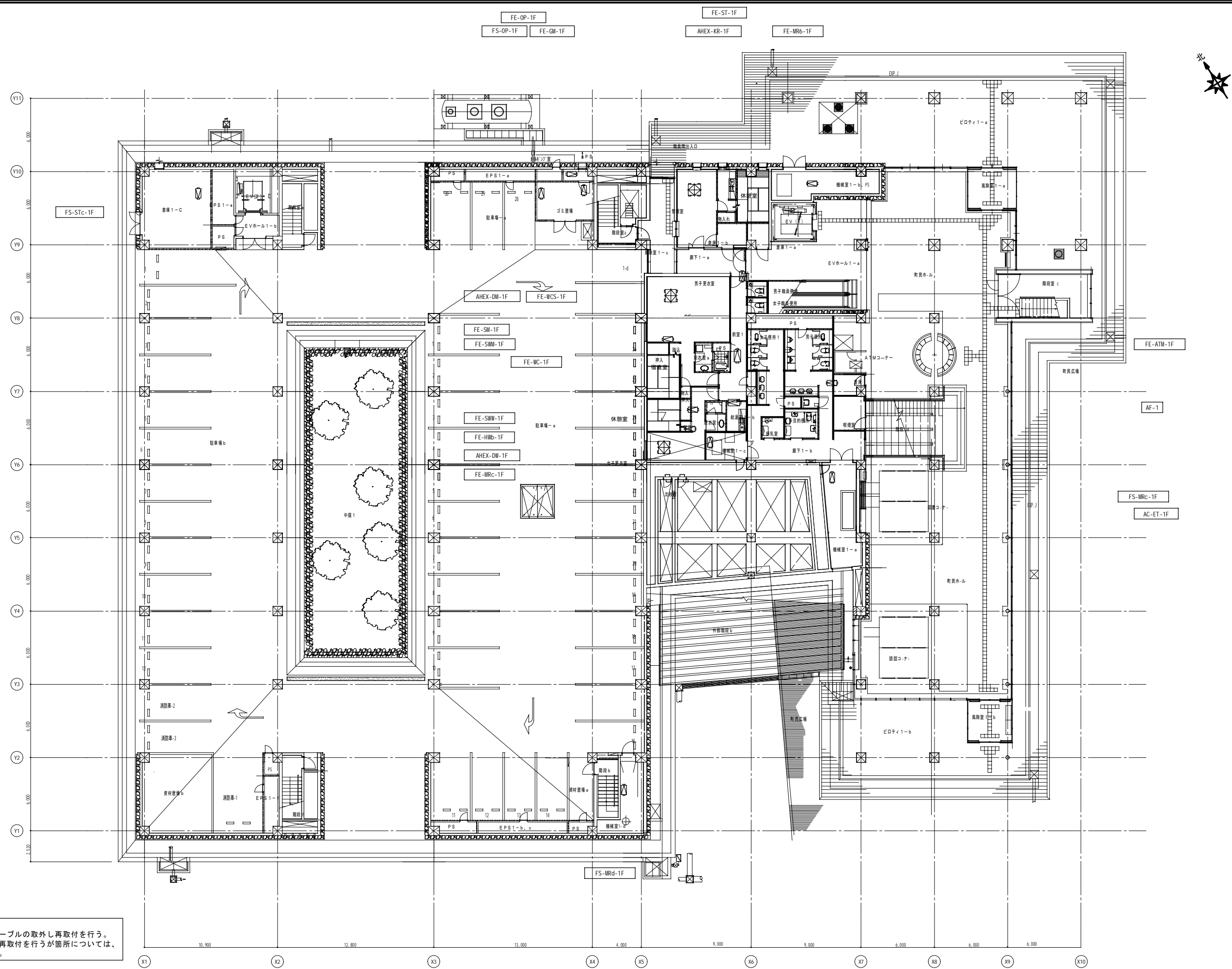
附属棟  
(災害用備蓄物資倉庫)  
(文書保存倉庫)

庁舎棟

※機械室及びPS、EPSは直天井とする。

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】				<div><div><div><div><div></div><div></div></div><div></div></div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div>株式会社 前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div></div> <div>代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div> <div>設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像</div> <div>設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作</div> <div>設計担当</div> <div>設計担当</div> <div>法適合確認</div>	作図	工事名称	設計日	
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩					<div>水</div>	川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21	
						検図	図面名称	縮 尺	図面番号
						<div>前野</div>	動力設備 ビット（免震）階平面図	A1: 1/150 A3: 1/300	E05








【注記】  
・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行うが箇所については、  
機械設備図も参照すること。

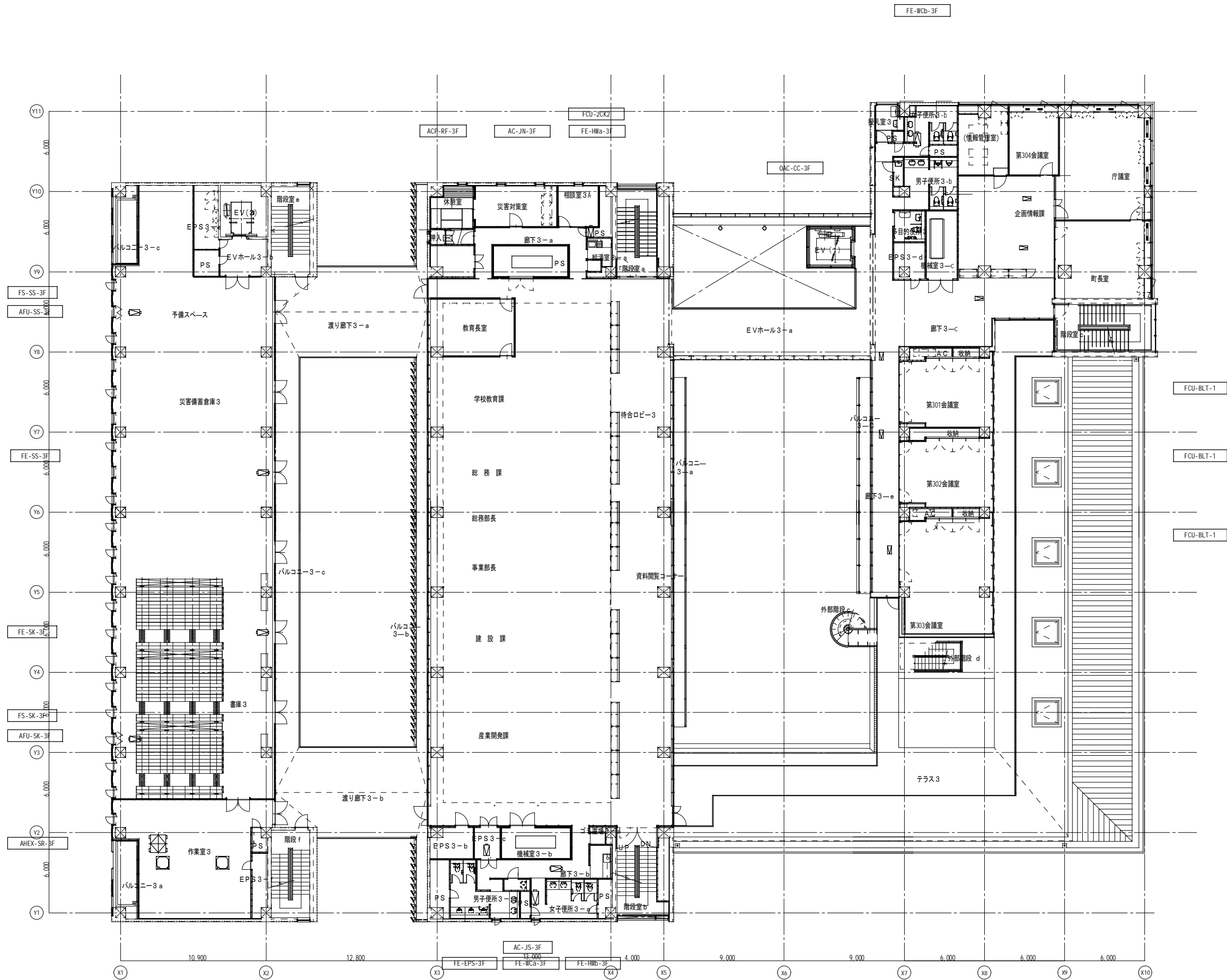
※機械室及びPS、EPSは直天井とする。

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】				<div></div>
------------------	-------------------------	--	--	--	-------------



FE-EPS-2F      FE-WCa-2F      FE-HWb-2F

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		<div></div> <div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div> <div><div>株式会社</div><div>前野建築設計</div></div> <div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div>	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	<div>作図</div> <div></div> <div>採図</div> <div></div>	工事名称	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士	一級建築士	一級建築士			川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事		R07/03/21	
				第320204号	第117489号	第360917号			図面名称		縮 尺	図面番号
				前野 将輝	前野 初像	前田 祐作			換気電源設備 2階平面図		A1: 1/150 A3: 1/300	E07

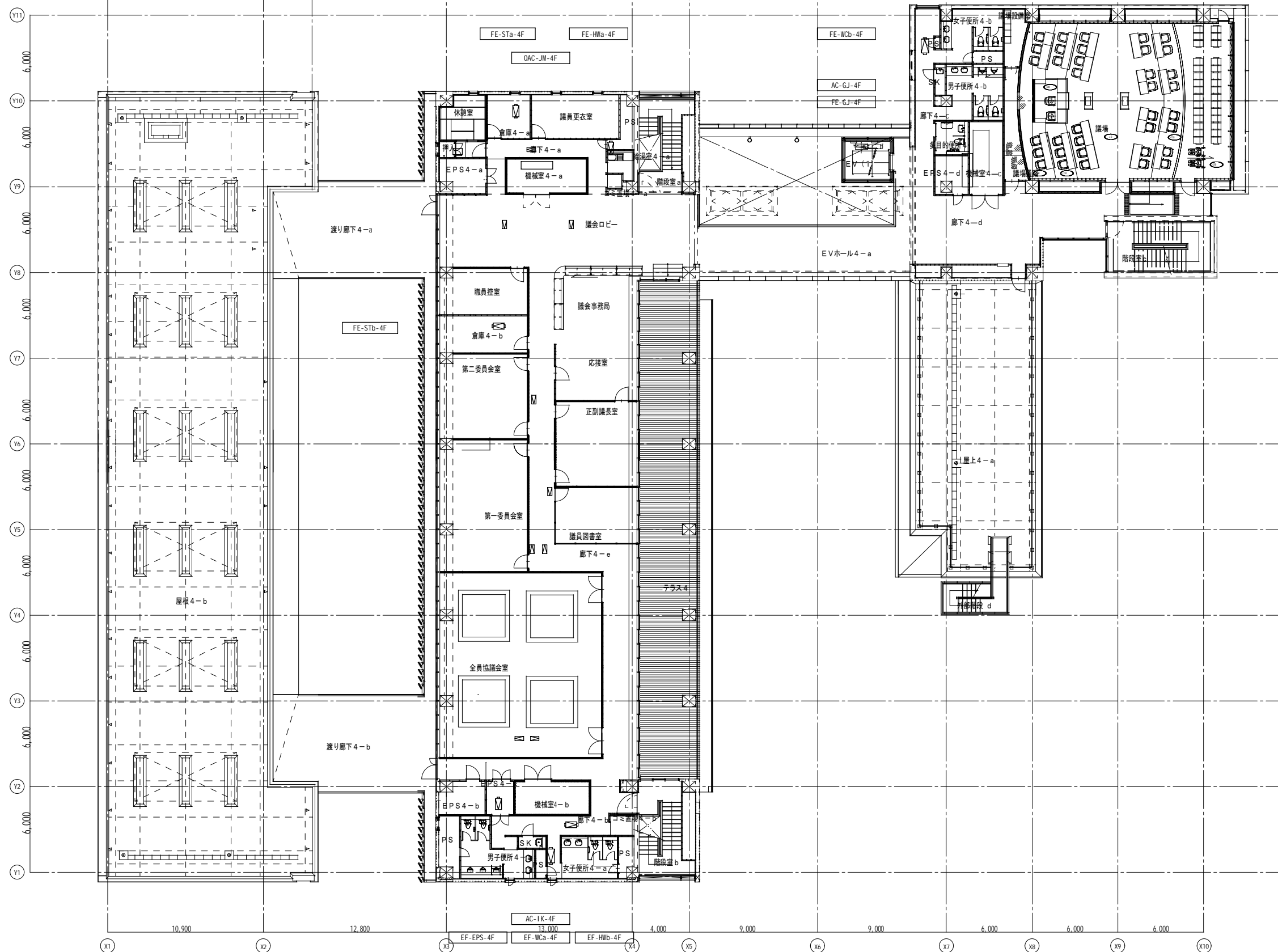





【注記】  
・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行う箇所については、  
機械設備図も参照すること。

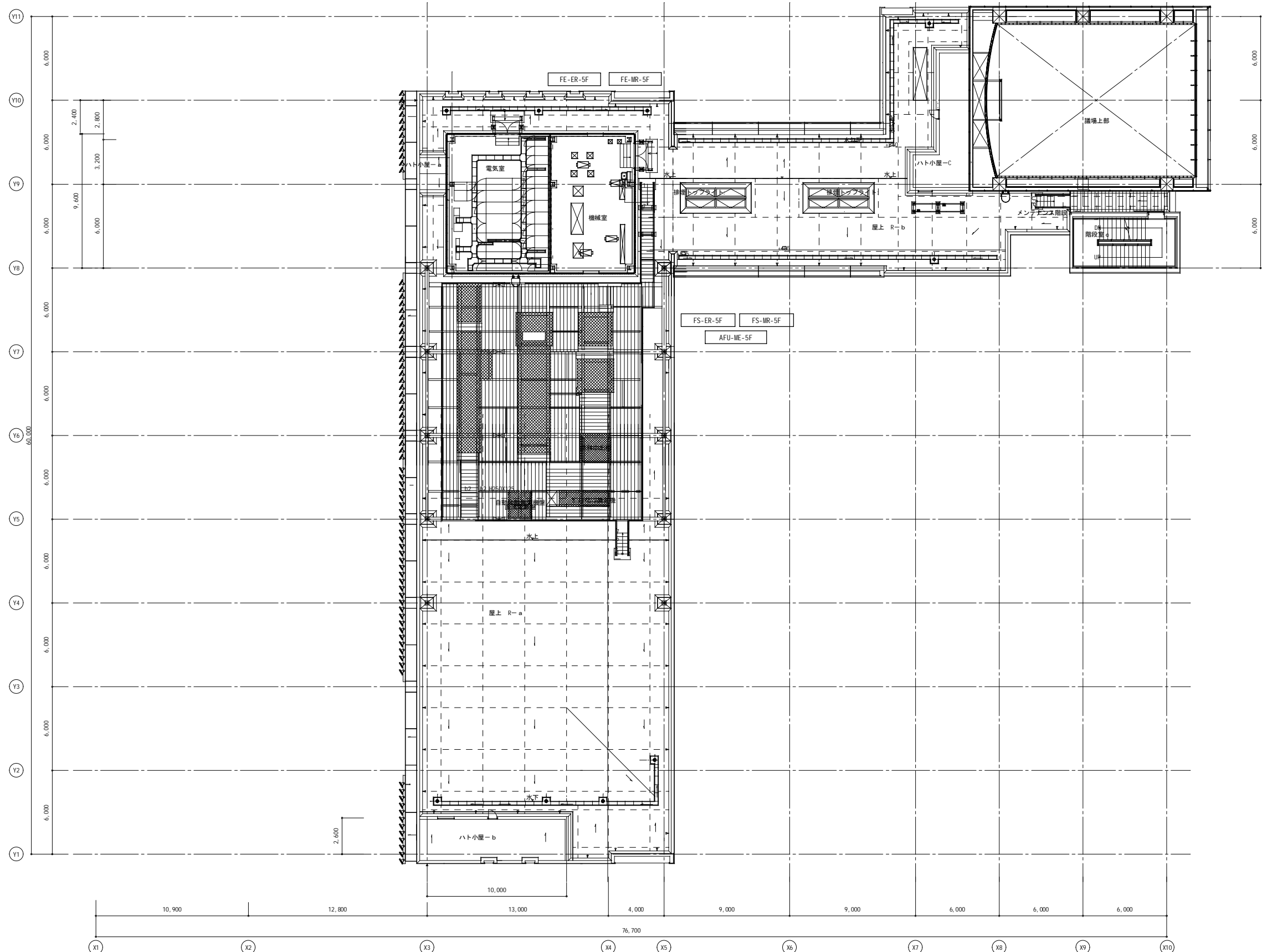
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】				<div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 	工事名称	設計日								
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩												川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21								
													縮 尺	図面番号 E08								
													A1: 1/150 A3: 1/300									
												換気電源設備 3階平面図										

換気電源設備 3階平面図





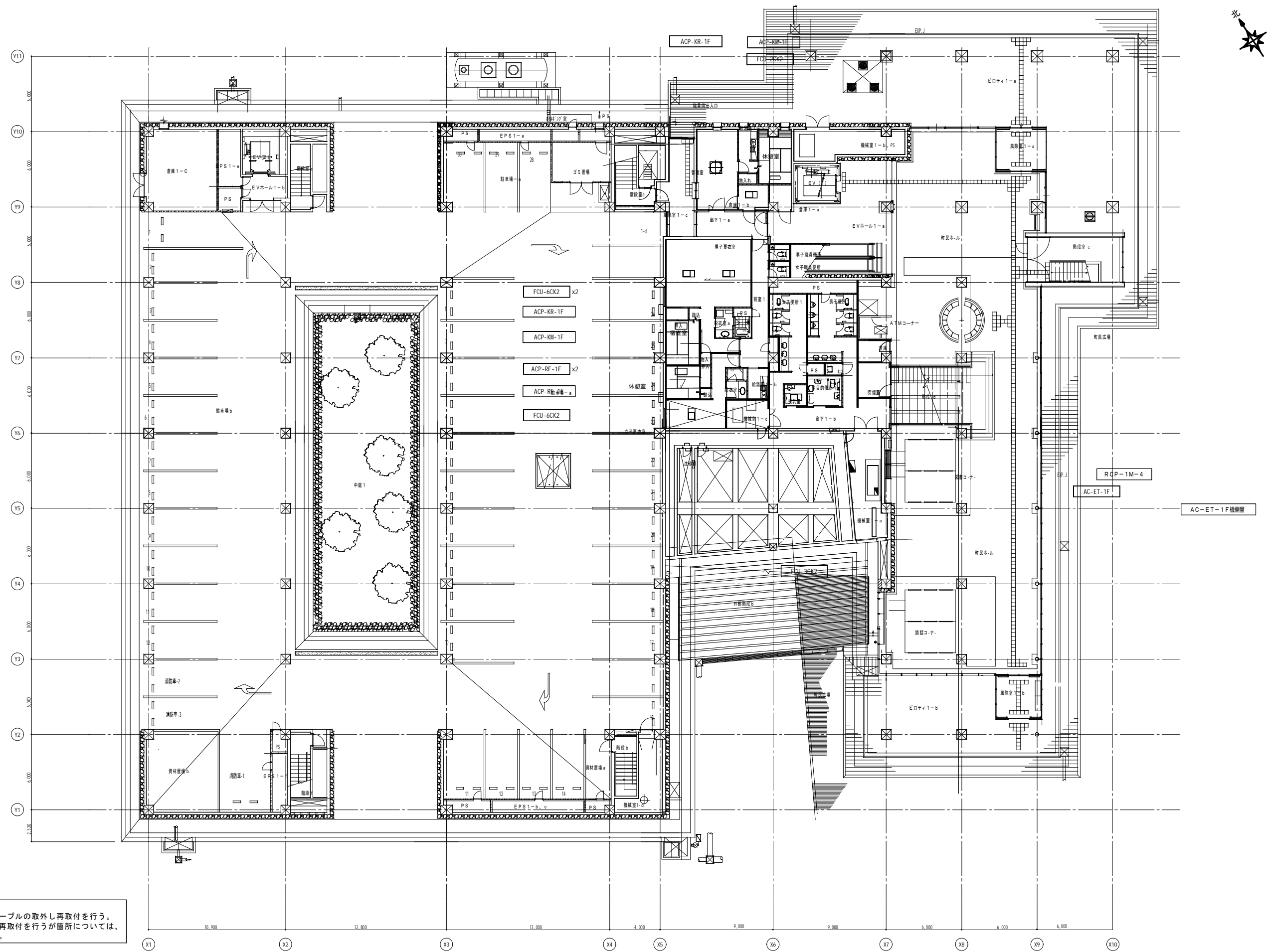
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		 一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図	工事名称	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第117489号 前野 初俊	一級建築士 第360917号 前田 祐作				 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21		
										 換気電源設備 4階平面図	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	図面番号 E09	



【注記】

- ・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。
- ・図中の符号の機器の取外し再取付を行う箇所については、機械設備図も参照すること。

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】			<div><div><div></div></div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div>株式会社 前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 <div>水谷</div>	工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	設計日 R07/03/21			
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩												検図 <div>前野</div>	図面名称 換気電源設備 屋上平面図	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	図面番号 E10




【注記】  
・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行うが箇所については、  
機械設備図も参照すること。

※機械室及びPS、EPSは直天井とする。

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】				<div></div>
------------------	-------------------------	--	--	--	-------------

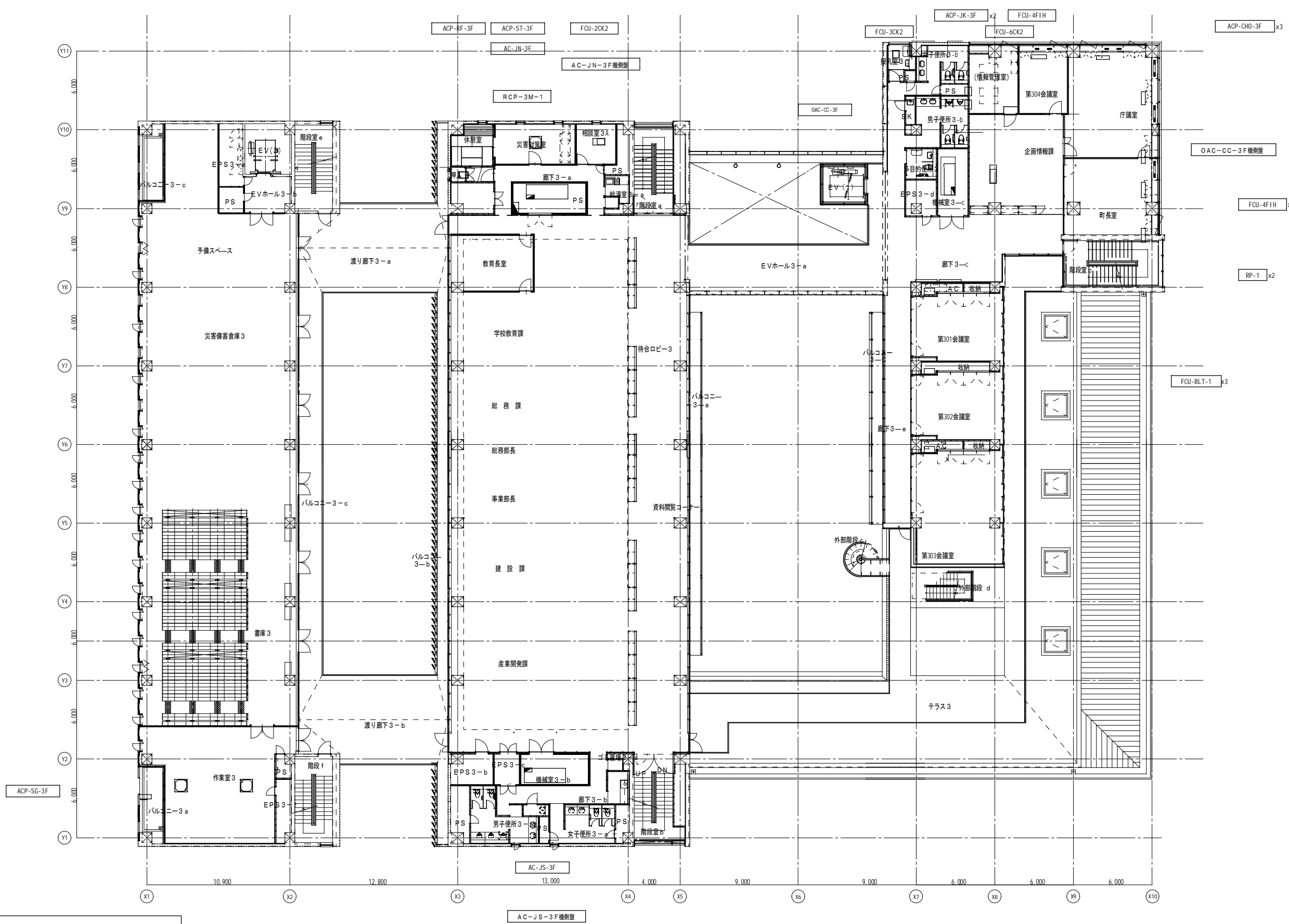
一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号




 株式会社 前野建築設計

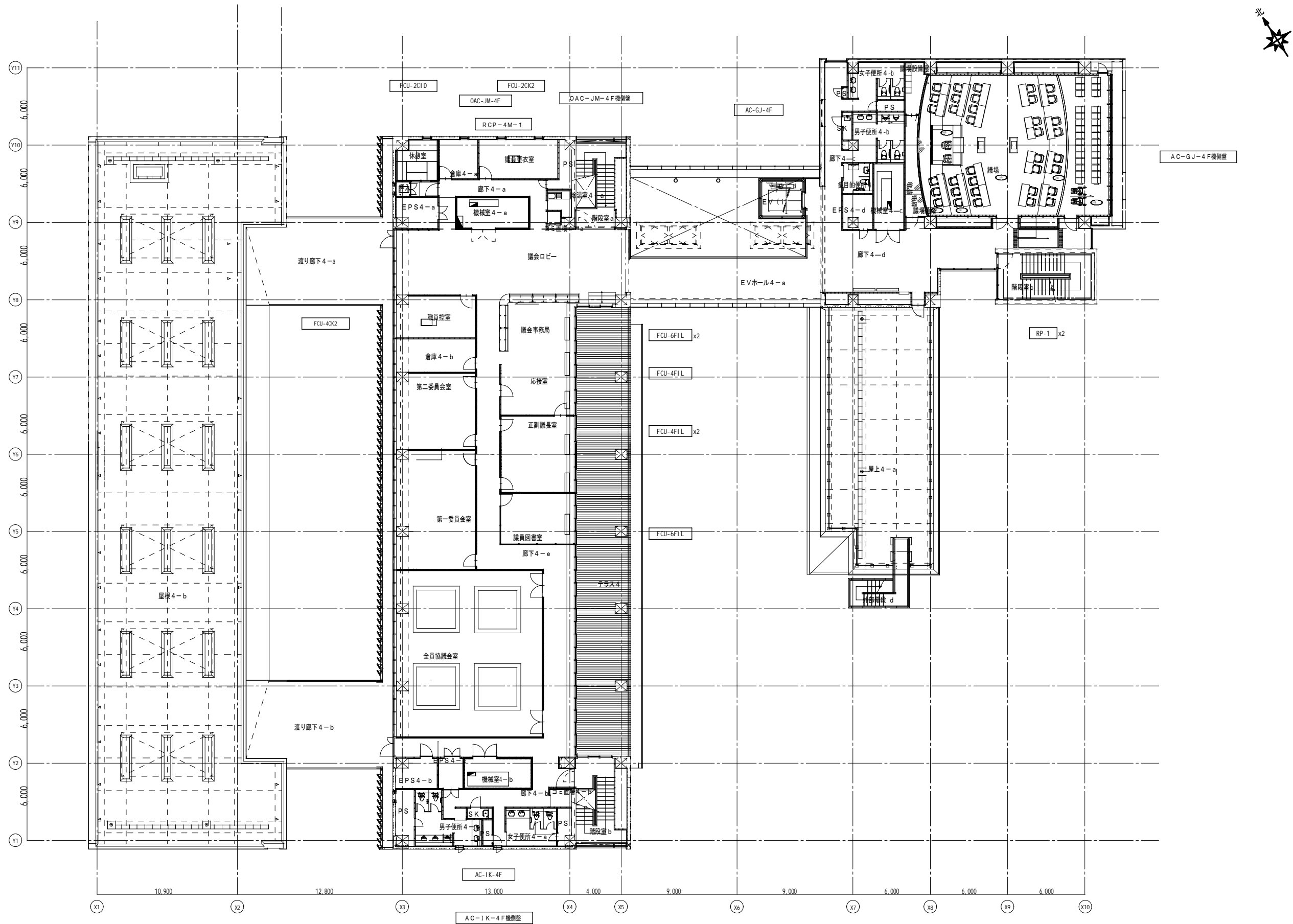
管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝



特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		 株式 会社 <b>前野建築設計</b> 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号		代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 	工事名称	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第117489号 前野 初像	一級建築士 第360917号 前田 祐作	川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事		R07/03/21					
							縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	図面番号 E12						
												棟 図 	図面名称 動力・空調電源設備 2階平面図	



特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		 一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 <b>株式会社 前野建築設計</b> 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図  工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事 設計日 R07/03/21			
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士	一級建築士	一級建築士					検図  図面名称 動力・空調電源設備 3階平面図	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	図面番号 E13
				第320204号	第117489号	第360917号							
				前野 将輝	前野 初俊	前田 祐作							






【注記】  
・機械設備更新に伴う電源ケーブルの取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行う箇所については、  
機械設備図も参照すること。

特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】			<div><div>株式会社 前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図	工事名称	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩					一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第117489号 前野 初像	一級建築士 第360917号 前田 祐作						川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21
													縮 尺		図面番号
													A1: 1/150 A3: 1/300	動力・空調電源設備 4階平面図	E14





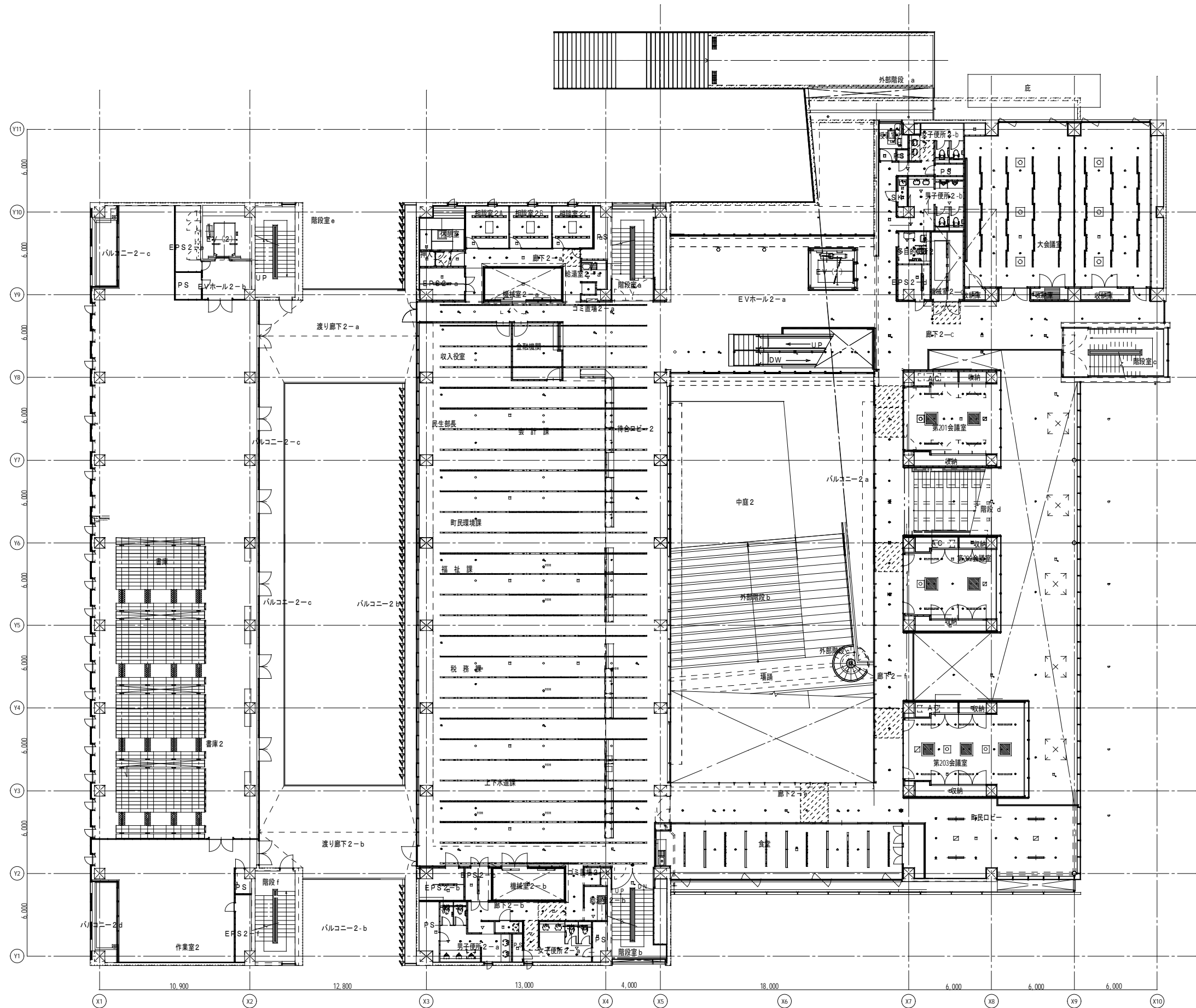
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		 一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 <b>株式会社 前野建築設計</b> 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図  校図 	工事名称	縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	設計日
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士 第320204号	一級建築士 第117489号	一級建築士 第360917号			川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事		設計日		
				前野 将輝	前野 初俊	前田 祐作			動力・空調電源設備 屋上平面図		設計日		
											R07/03/21		
										図面名称	図面番号		
										動力・空調電源設備 屋上平面図	E15		



【注記】

- ・天井脱着範囲に伴う電気設備機器の取外し再取付を行う。
- ・図中の符号の機器の取外し再取付を行うが箇所については、機械設備図も参照すること。

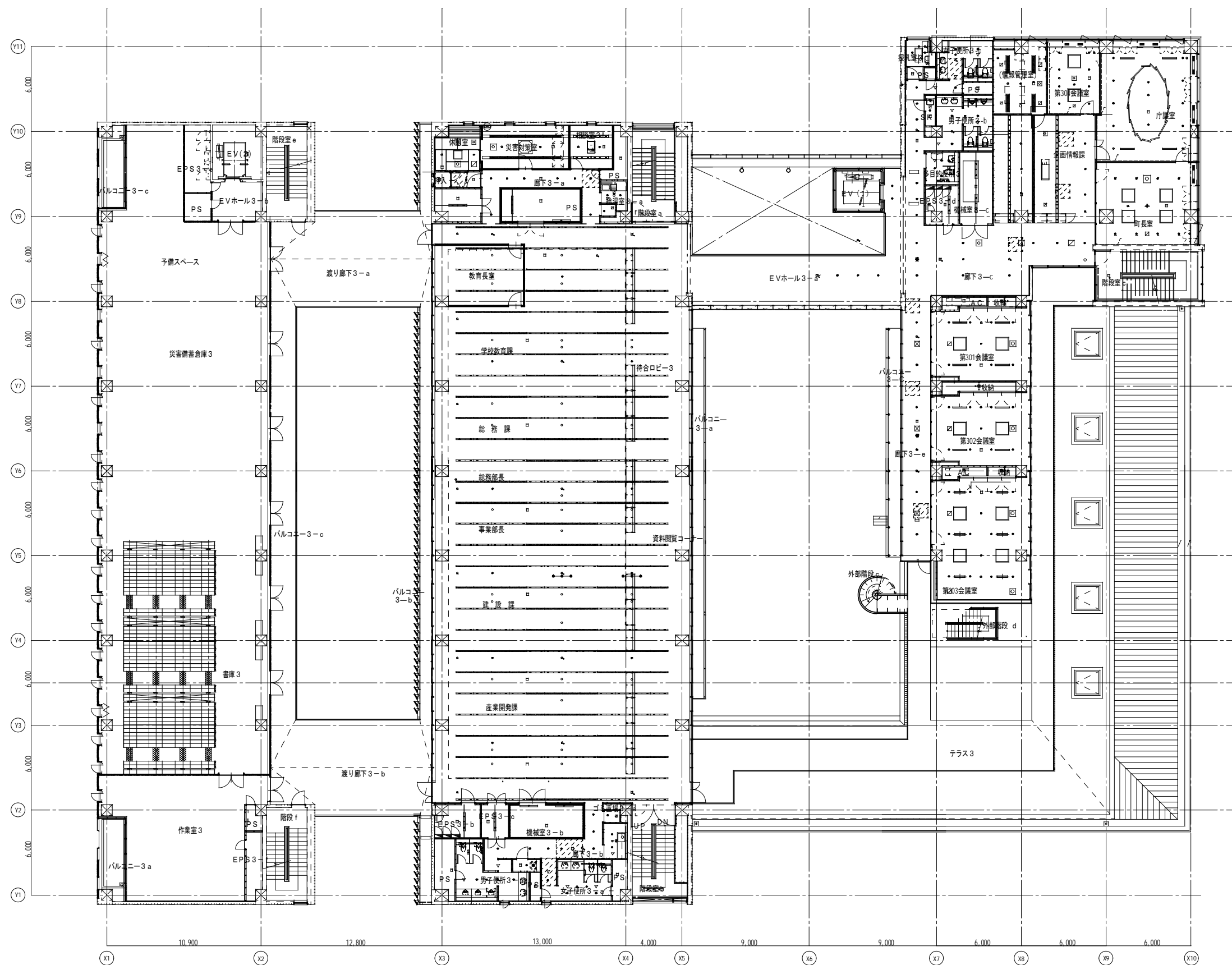
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		 <b>株式会社 前野建築設計</b> 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	作図  校印 	工事名称	設計日	
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩			一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第117489号 前野 初像	一級建築士 第360917号 前田 祐作						川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21	
												図面名称	縮尺	図面番号
												電気設備 1階平面図	A1: 1/150 A3: 1/300	E16



天井脱着範囲



【注記】  
・天井脱着範囲に伴う電気設備機器の取外し再取付を行う。  
・図中の符号の機器の取外し再取付を行う箇所については、  
機械設備図も参照すること。

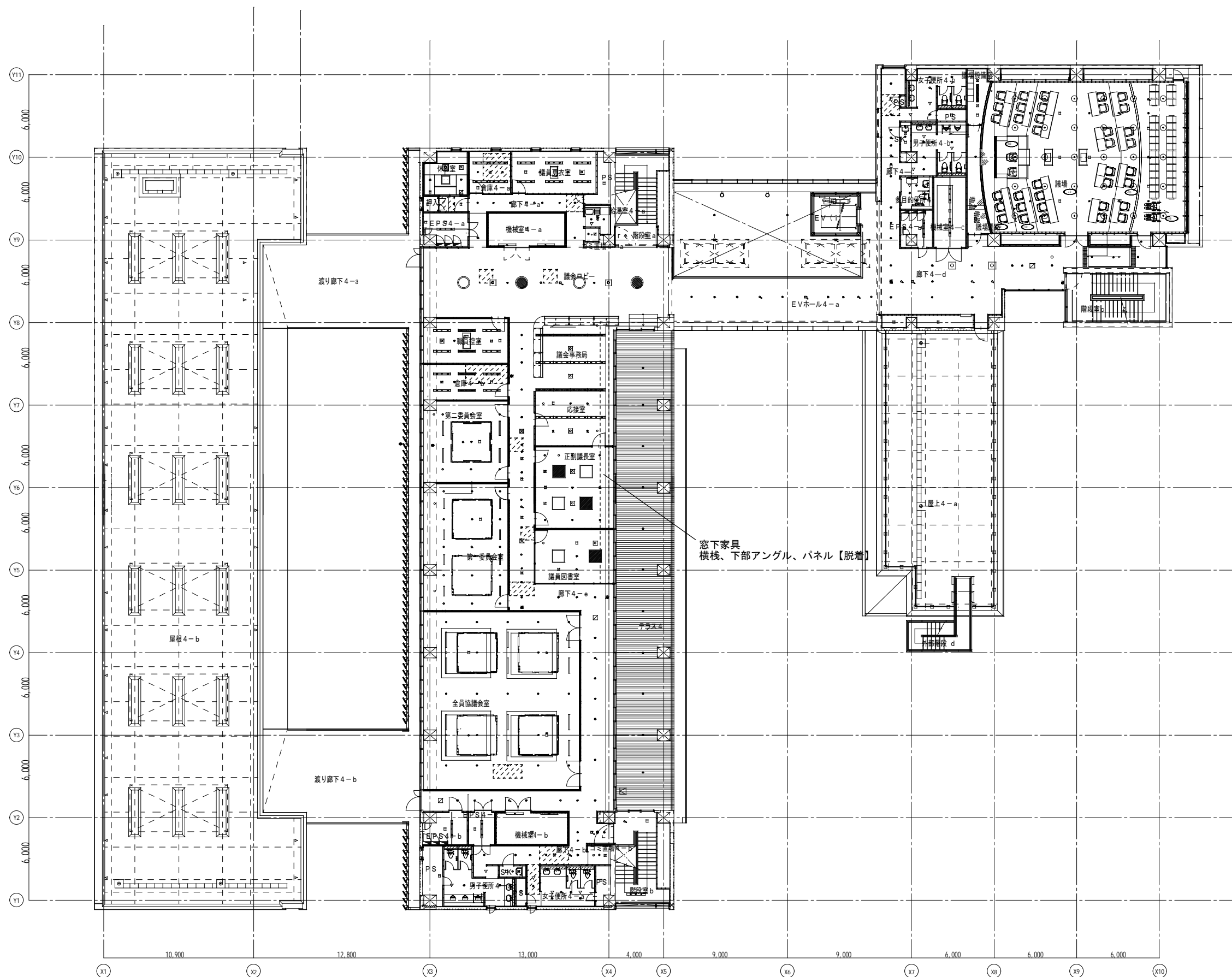
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】			<div></div>
------------------	-------------------------	--	--	-------------



【注記】

- ・天井脱着範囲に伴う電気設備機器の取外し再取付を行う。
- ・図中の符号の機器の取外し再取付を行うが箇所については、機械設備図も参照すること。

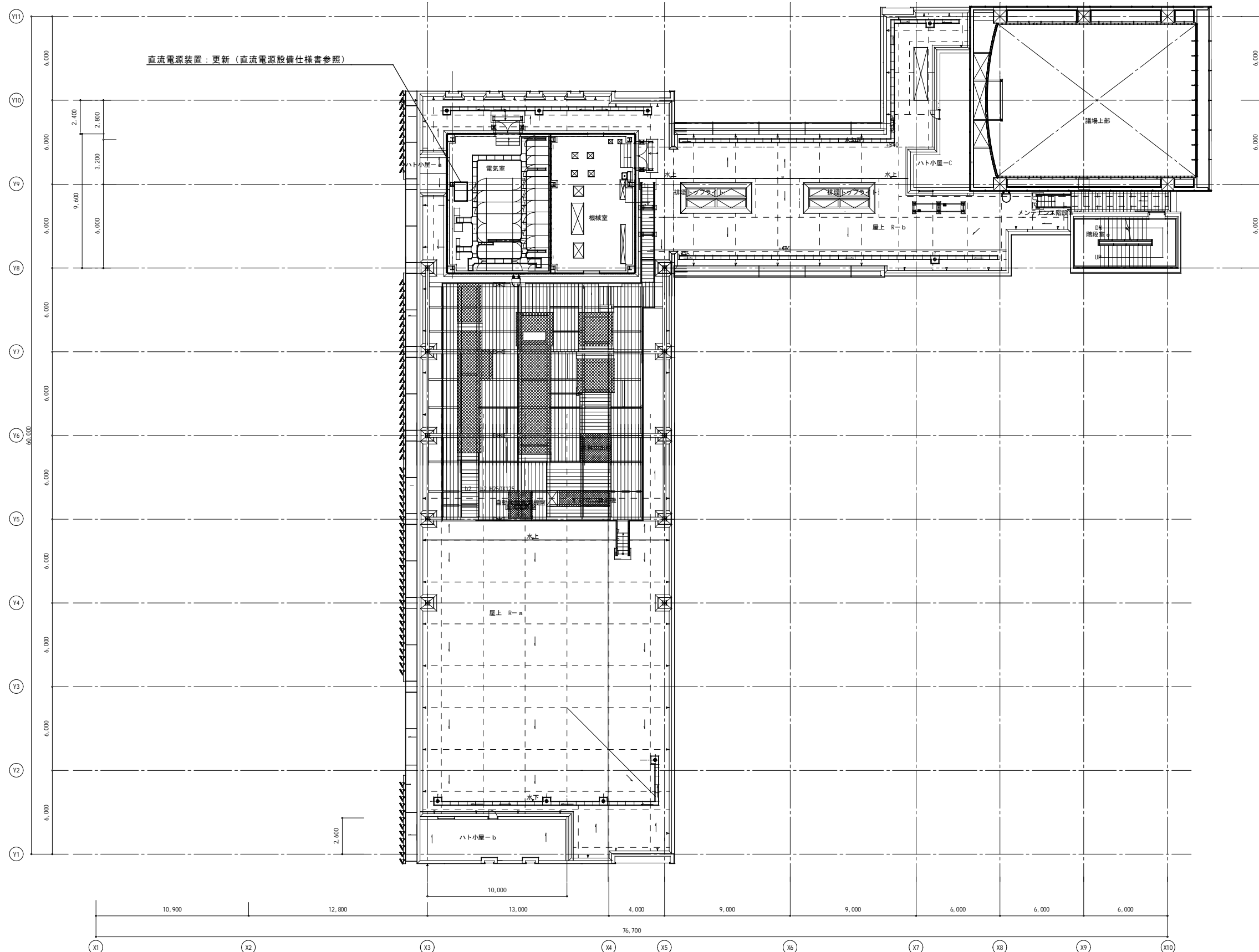
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】				一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号		代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初俊	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 	工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事		設計日 R07/03/27	
	第 28D1-Q077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩													縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300			図面番号 E18
														図面名称 電気設備 3階平面図			



【注記】

- ・天井脱着範囲に伴う電気設備機器の取外し再取付を行う。
- ・図中の符号の機器の取外し再取付を行うが箇所については、機械設備図も参照すること。

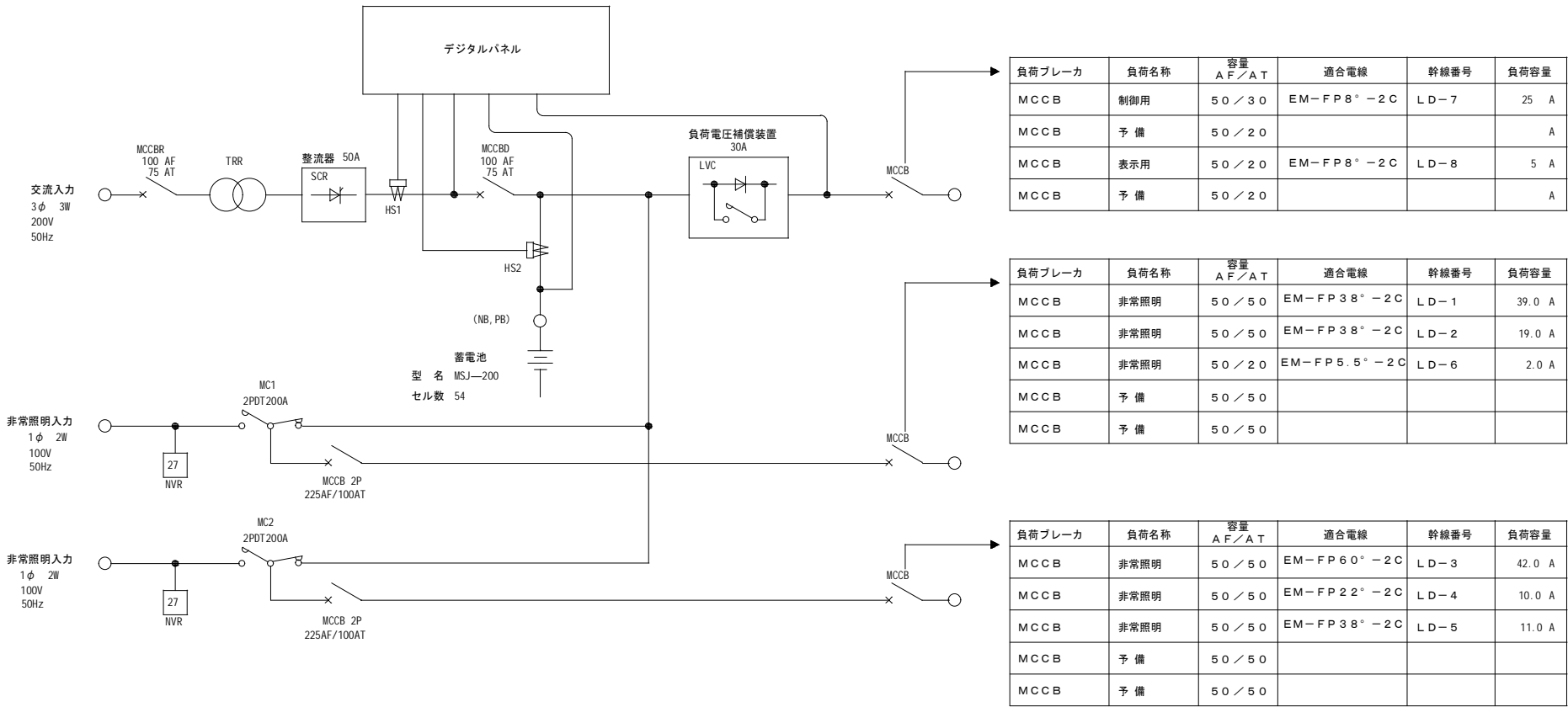
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】							一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号	
	株 式 会 社 前野建築設計							代表設計者	設計担当
								一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第117489号 前野 初像
								管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 第360917号 前田 祐作
法適合確認								設計担当	法適合確認
作図								工務名称	設計日
								川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	R07/03/21
検図								図面名称	縮尺
								電気設備 4階平面図	A1: 1/150 A3: 1/300
								図面番号	E19



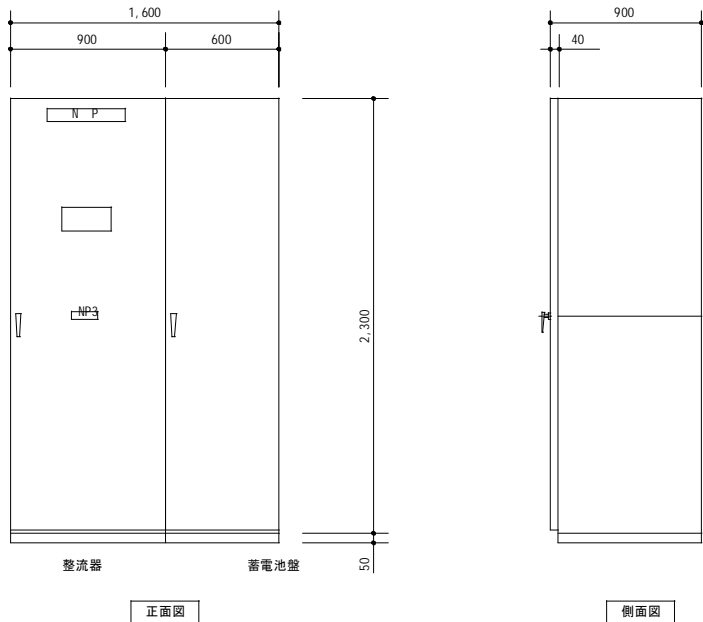
特 記 事 項	【建築設備の設計に関し意見を聴いた建築設備士】		<div><div><div><div></div><div></div></div><div>株式会社</div><div>前野建築設計</div></div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>	代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第117489号 前野 初像	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	法適合確認	作図 <div><div>水</div><div>開</div></div>	工事名称 川越町役場庁舎機械設備及び直流電源装置等改修工事	設計日 R07/03/21	
	第 28D1-0077MT 号 エーエフ環境技術オフィス 水谷 浩											縮 尺 A1: 1/150 A3: 1/300	図面番号 E20
図面名称 直流電源設備 屋上平面図													



非常用直流電源装置 単線結線図



外形図



盤構造仕様  
※ 寸法は参考とする。  
※ 指定色とする。  
※ 板厚等は、国土交通省仕様とし法の基準を満足するものとする。

非常用直流電源装置 性能仕様

1. 整流器

	項 目	仕 様	備 考
定 格	冷却方式	自 冷	
	定 格	1 0 0 % 連続	
	整流方式	三相全波整流	
	制御方式	サイリスタ自動定電圧制御	
交 流 入 力	相 数	三相 3線	
	電 圧	2 0 0 V P 1 0 %	
	周波数	6 0 H z ± 5 %	
直 流 出 力	浮動充電電圧	1 2 0 V (定格電圧)	出力電圧調整範囲 P 3 % 以上 (入力電圧定格、出力無負荷時)
	出力電圧精度	浮動	P 2 . 0 % 以内
			入力電圧定格 P 1 0 %
	定格電流	50 A	出力電流 0 - 1 0 0 %

2. 負荷電圧補償装置

	項 目	仕 様	備 考
入 出 力 特 性	方 式	シリコンドロップ	
	入 力 電 圧	D C 1 2 0 V M A X	浮動充電電圧まで補償
	負 荷 電 圧	D C 9 0 V - 1 1 0 V	
	負 荷 電 流	D C 3 A - 3 0 A	

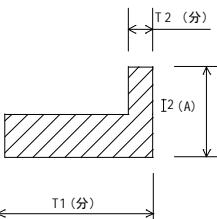
3. 蓄電池

項 目	仕 様	備 考
種 類	陰極吸収式シール形据置鉛蓄電池	長寿命タイプ
形 名	M S J - 2 0 0	
公 称 電 圧	1 0 8 V	
公 称 容 量	2 0 0 A H / 1 0 H R	
セ ル 数	5 4 セル	

4. 表示及び警報

項 目	盤面表示	盤内表示	中央監視
交流受電	○		故 障 一 括
整流器運転	○		
浮動充電	○		
整流器異常	○		
蓄電池異常	○		
整流器故障	○		
MCBトリップ	○		
蓄電池電圧低下	○		
蓄電池温度上昇	○		

直流電源装置 蓄電池容量計算書

条 件	使用蓄電池	陰極吸収式シール形据置鉛蓄電池	
	蓄電池最低電圧	9 5 V	(1.76V／セル)
	周囲温度	5 °	
	負荷電流	非常照明用	1 3 0 . 0 A 1 0 分
		操作用	2 5 A 0 . 2 分
計 算		表示用	5 A 1 0 分
	保守率	L = 0 . 8	
		I1 = 135.0A	T 1 = 10 分 K 1 = 0.79
		I2 = 160.0A	T 2 = 0.2 分 K 2 = 0.71
計 算	計算式		
	$C = 1 \div L [K 1 \cdot I1 + K 2 (I2 - I1)]$		
	$C = 1 \div 0.8 [0.79 \times 135.0 + 0.71 (160.0 - 135.0 )]$		
	$C \geq 156AH$		
	故に MSE-200-54	を採用する。	